シエラレオネ

2023 年 4 月 20 日ドラフト作成
2023 年 11 月 2 日更新
2023 年 11 月 30 日最終更新

※更新した項目に更新日を記載しています。

1. 一般情報 1
(1) 人口・地理 1
(2) 内政 2
2. 治安・人権状況 3
3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い 4
4. ジェンダー、DV および子ども 7
(1) 女性 ＜2023 年 11 月 30 日更新＞ 7
(2) FGM 8
(3) 強制結婚 ＜2023 年 5 月 11 日更新＞ 9
5. LGBT 10
6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護 11
7. 兵役、強制徴集（非国家主体の） 11
8. 司法制度・刑事手続 11
9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む） 11
(1) 警察による暴力 11
(2) 刑務所の状況 12
10. 報道の自由 13
11. 宗教の自由 14
12. 国籍、民族および人種 15
13. 出入国および移動の自由 15
略称 16

1. 一般情報

(1) 人口・地理

ア 外務省「シエラレオネ基礎データ」（2022 年 8 月 17 日）

1	面積 71,740 平方キロメートル（日本の約 5 分の 1）
2	人口 約 765 万人（2018 年，世銀）

3	首都　フリータウン（Freetown）
4	民族　テムネ人，メンデ人，リンパ人，クレオール（黒人と白人との混血）等
5	言語　英語（公用語），クリオ語，メンデ語，テムネ語他
6	宗教　イスラム教 60%，キリスト教 10%，アニミズム信仰 30%

(2) 内政

ア　外務省「シエラレオネ基礎データ」（2022 年 8 月 17 日）

⑴　シエラレオネでは，1991 年に反政府軍（RUF）が蜂起し，同国で産出されるダイヤモンドを財源に，反政府戦闘行為が断続的に継続。1996 年 3 月，大統領選挙を経てカバ大統領が就任したが，1997 年 5 月，政府軍下級兵士による軍事クーデターが起こりカバ大統領はギニアへ脱出。1998 年に西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）監視団（ECOMOG）によってクーデター派が駆逐され，カバ大統領による合法政権が復帰した。1999 年 10 月，国連安保理は，政府勢力と反政府勢力の間の和平合意を実施するため国連シエラレオネミッション（UNAMSIL）の派遣を決定し，DDR（元兵士の武装・動員解除，及び社会復帰）計画が展開された。

その後，2000 年 5 月に RUF による国連 PKO 要員拉致事件が続き，再び緊張が高まったが，ECOWAS 諸国の仲介により，2000 年 11 月のシエラレオネ政府と RUF との間での停戦合意，更に，2001 年 5 月の両者間の武装解除に関する合意がもたらされ，状況は沈静化した。DDR の進展を受け，2002 年 1 月 18 日，カバ大統領は，シエラレオネにおける武装解除の完了宣言を行い，続いて同年 3 月 1 日には国家非常事態の終了宣言を行った。同年 5 月，大統領・議会選挙が自由・公正かつ平和裡に実施され，カバ候補が再選された。

…

⑶　2007 年 8 月及び 9 月には，カバ大統領の任期満了に伴い，大統領・議会選挙及び大統領選挙決選投票が平和裡に行われ，野党全人民議会党（APC）のアーネスト・コロマ氏が新大統領に就任した。同選挙は，2005 年末の国連 PKO 撤退後初の選挙であり，国連平和構築委員会（PBC）の最初の検討対象国であるシエラレオネの平和と安定にとっての試金石として国際社会からも注目された。

…

⑹　2018 年 3 月 7 日，大統領・議会選挙等が実施され，3 月 31 日に行われた決選投票の結果，野党シエラレオネ人民党候補のビオ氏が与党全人民会議のカマラ候補（元外相）を破り勝利した。

イ　外務省海外安全ホームページ「シエラレオネの危険情報【危険レベル継続】（内容の更新）」（2023 年 1 月 12 日）

2　地域情勢

全土
レベル１：十分注意してください。（継続）

（1）首都フリータウンの市内では、治安情勢は比較的安定し、内戦やエボラ出血熱の流行などの混乱を経て、近年ようやく市民生活も落ちついてきています。しかしながら、市内中心部は人口過密状態にあり、窃盗や武装強盗等の犯罪、特に外国人を狙ったひったくりが発生している他、与野党支持者間の衝突が発生することもあります。

（2）首都フリータウン以外の地域では交通、通信等の基礎インフラが整備されておらず、不測の事態が発生した際の退避や移動・連絡手段の確保が困難です。

《参考》外務省海外安全ホームページ「シエラレオネの危険情報【危険レベル継続】（内容の更新）」（2020 年 7 月 14 日） ※失効

２　地域情勢
全土
レベル１：十分注意してください。（継続）

2018 年 3 月に行われた大統領選挙の結果、野党のビオ候補が当選し、政権交代しました。同選挙は、一部で政党支持者と治安関係者との間で衝突が発生したものの、おおむね平和裡に実施され、今のところ治安情勢は比較的安定している状況にあります。しかしながら、シエラレオネは、若年層の失業や脆弱なインフラ、首都と地方の格差拡大等、多くの課題を抱えており、一般市民は相当の不満を抱えているものとみられることから、今後、些細な事件を契機に、大きな暴力事案や衝突・混乱が発生する可能性があります。

2. 治安・人権状況

ア　外務省海外安全ホームページ「シエラレオネの危険情報【危険レベル継続】（内容の更新）」（2023 年 1 月 12 日）

1　概況

(1)シエラレオネでは、2002 年の内戦終結以来、国連や国際社会の協力を得つつ、平和定着のための取組が行われてきました。内戦からの復興が着実に進み、治安も内戦時に比べて大幅に改善しました。2018 年 3 月、大統領選挙の結果、野党候補であったビオ氏が新大統領に就任しており、これまでのところ、治安は比較的安定しています。

(2)しかしながら、シエラレオネは、若年層の失業や、首都と地方の格差拡大等、多くの社会的課題を抱えており、窃盗や武装強盗等の犯罪、特に外国人を狙った

ひったくりが発生しています。また、一般市民は相当の不満を抱えているとみられることから、今後、些細な事件を契機に、大きな暴力事案や衝突・混乱が発生する可能性があります。アフリカ西部ではイスラム過激派組織によるテロが頻発しています。シエラレオネでは、現時点で反政府組織や国際テロ組織による具体的な活動は確認されていませんが、シエラレオネ政府がマリの PKO に派兵していることから、上述のイスラム過激派組織の標的となる可能性があります。また、本年 6 月、大統領選挙が予定されていますので、選挙期間中や結果発表後などに暴力を伴うような過激な活動や衝突が起こる可能性も考えられます。

イ ●米国国務省「人権状況報告 2022 年 - シエラレオネ」（2023 年 3 月 20 日）

Significant human rights issues included credible reports of: unlawful or arbitrary killings; cruel, inhuman, or degrading treatment or punishment by government or on behalf of government; harsh and life-threatening prison conditions; arbitrary arrest or detention; substantial interference with the freedom of peaceful assembly; serious government corruption; lack of investigation of and accountability for gender-based violence, including domestic or intimate partner violence, sexual violence, child, early, and forced marriage, and female genital mutilation/cutting; crimes involving violence or threats of violence targeting lesbian, gay, bisexual, transgender, queer, or intersex persons; and laws criminalizing consensual same-sex sexual conduct between adults, although the laws were not enforced.

ウ 米国国務省「人権状況報告 2020 年 - シエラレオネ（仮訳）」入管庁（2021 年 3 月 30 日）

重大な人権問題として，政府による不法又は恣意的な殺害，過酷で生命を脅かす刑務 所環境，深刻な汚職行為，同性の性行為の犯罪化があった。

3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い

ア 米国国務省「人権状況報告 2020 年 - シエラレオネ（仮訳）」入管庁（2021 年 3 月 30 日）

d. 恣意的な逮捕又は勾留

憲法と法律は，恣意的な逮捕及び拘留を禁止しているが，アムネスティ・インターナ ショナルや HRCSL のような人権団体は，警察が時として，野党の構成員を含む人々の 恣意的な逮捕や拘留を行っていると指摘した。政府は，SLP と首長領警察が，軽罪の 容疑では最長 3 日，重罪の容疑では最長 10 日にわたって起訴も説明も行うことなく警 察留置房に容疑者を拘束することを認めている。NGO の Campaign for Human Rights and Development International（CHRDI）は，数カ所の警察署とフリータウン男性更生セン ターでの違法拘留の事例を報告した。首長は成

人・子どもを問わず恣意的な拘留下に 置くことがあり，自宅あるいは「首長領刑務所」で不法に収監していた。

…

（2020 年）5 月 1 日，警察は元社会福祉・ジェンダー・児童問題相，ジャーナリスト， APC メンバーのシルビア・ブライデン（Sylvia Blyden）を，政府に批判的なソーシャ ルメディア投稿が関係した中傷の罪の嫌疑で逮捕した。警察は彼女を法律が定める 72 時間の法定制限を超えて拘留した。(2020 年) 5 月 29 日に当局はブライデンを保釈し たが，保釈条件に違反した嫌疑で（2020 年）6 月 2 日に再逮捕した。(2020 年）6 月 25 日に警察はブライデンを再度保釈した。その容疑は，(2020 年）8 月に扇動的中傷を 犯罪化する法律が修正された後に取り下げられた。

…

イ ●米国国務省「人権状況報告 2019 年 - シエラレオネ」（2020 年 3 月 11 日）

d. 恣意的な逮捕又は勾留

…

Arbitrary Arrest:…

In August police arrested several prominent opposition APC members on allegations of rioting during an election campaign. They were held longer than the maximum 72 hours without charge but were eventually released on bail.

On August 24, the SLP arrested one voter and one credentialed party agent inside a polling center during an election, later releasing them without charge. In September the SLP reportedly arrested three APC members during a parliamentary by-election in Falaba.

…

Political Prisoners and Detainees

There were no reports of political prisoners or detainees.

a. Freedom of Expression, Including for the Press

…

Libel/Slander Laws:

…

On November 3, a comedian was arrested and charged under criminal libel law for allegedly defaming President Bio.

b. Freedoms of Peaceful Assembly and Association

…

Freedom of Peaceful Assembly

Upon assuming office in 2018, President Bio introduced an executive order lifting the ban on public assembly, including Sunday trading, imposed by his predecessor.

In a few cases, police used excessive force when dealing with demonstrators and used public order law to deny requests for protests and demonstrations. On May 31, police fired teargas canisters into the headquarters building of the opposition APC, which resulted in several injuries.

ウ ●AI「Sierra Leone: Steps forward and human rights challenges」ecoi（2020 年 11 月）

FREEDOM OF EXPRESSION AND RIGHT TO LIBERTY

The constitution (Chapter III, Article 17) and Section 80 of the Criminal Procedure act of 1965 prohibit arbitrary arrest and detention, but there have been some instances of this practice since the last review. For example, in 2019, some opposition members including Karamoh Kabba and others were arrested, detained and released when Amnesty international raised the issue. Kabba was arrested when he went to the Adonkia Police Station to report violence against members of his party after a clash between supporters of his party APC and supporters of the ruling party.23

Journalist Dr Sylvia Blyden and Isata Saccoh, wife of the detained Sierra Leone's former Defence Minister, Paolo Conteh, were detained in May 2020.24 Isata Saccoh was accused of unlawful possession of arms and ammunition and conspiring to facilitate the escape of her husband out of jail.25 She was released on bail while the case is still ongoing at the time of the writing of this submission.26 Sylvia Blyden, publisher of the Awareness Times newspaper and a leading APC member, was arrested and charged with seditious libel, cyber-crime and contempt of the court for alleging, on social media, that former Defence Minister Alfred Paolo Conteh had been ill-treated in detention. She remained in pre-trial detention for more than a month. She was granted bail on 28 May 2020, released on 29 May and rearrested on 3 June 2020 for violating bail conditions that prohibited her from speaking publicly about the case.27 Her case was brought on the same charges before the Magistrate's Court at and the High Court. In July 2020, the High Court dismissed the charges against Sylvia Blyden on the basis of insufficient evidence, but the case remained before the Magistrate's Court at the time of the writing of this submission.28

FREEDOM OF PEACEFUL ASSEMBLY

Peaceful anti-government protests have repeatedly been denied permission or forcibly dispersed. In July 2018, human rights defender Edmond Abu staged a peaceful protest against government increase of fuel prices. He was arrested, detained and later released.29 In March 2020, Thomas Moore Conteh, another human rights defender, was arrested when

leading a group of students of the Freetown Limkokwing university during a peaceful protest after the government failed to pay their fees on government grants as promised.30 He was detained, and taken to court but was later released on bail.31

4. ジェンダー、DV および子ども

(1) 女性 ＜2023 年 11 月 30 日更新＞

ア **EUAA「COI クエリー［Q25-2023］シエラレオネ：支援ネットワークのない女性の状況、フリータウンを含む住居・医療・雇用へのアクセス」（2023 年 8 月 16 日）**

シエラレオネ保健衛生省に代りシエラレオネ統計局が 2020 年 10 月に発表したシエラレオネ人口保健調査（SLDHS）によると、世帯主の 27.4%が女性であり、その比率は都市部では 32.4%、農村部では 23.8%であった［注 1］。シエラレオネの女性世帯は、男性世帯よりも高い依存指数を示し、同情報源は、「依存度の大きい世帯は、食糧不安に陥りやすい。」と強調している［注 2］。 また、「送金などの外部からの支援への依存度も」男性世帯の 1%に対し 3%と高く、「女性世帯は男性世帯より貧しく、女性の資産所有率の低さにつながっている」［注 2］。米国国務省（USDOS）は、女性が社会で広範な差別に直面していると報告した［注 4］。

…

2021 年 3 月 23 日に発表された学術論文「フリータウンのインフォーマルな居住におけるジェンダー、健康及び交差性の探求〔Exploring gender, health, and intersectionality in informal settlements in Freetown〕」［注 15］は、多くの女性が夫の死や失業によって家を失っていると説明した［注 16］。 コミュニティに来たばかりの、土地を持っていない女性は、「コミュニティの問題に対する発言権が限られている」ため、「孤独であること - 支援がないこと - も、困難の主要な原因」となっていた［注 17］。

…

2022 年、米国国務省は、女性は経済的機会に平等にアクセスできず、「信用へのアクセス、同一労働に対する同一賃金、事業の所有と経営において差別が生じている」と報告した［注 20］。同じく、フリーダムハウスは、女性が雇用や信用へのアクセスにおいて差別を受けていると報告している［注 21］。さらに国連開発計画によれば、安定した仕事と収入を得る手段の欠如が、いわゆる「物質的な必要性からくる不平等な取引性交渉」を助長し、女性を性的暴力の被害者になりやすくしている［注 22］。

…

※脚注の詳細は、原文をご覧ください。

イ **米国国務省「人権状況報告 2020 年 - シエラレオネ（仮訳）」入管庁（2021 年 3 月 30 日）**

差別：法律は，家族，労働，財産，及び相続の法律の下で男性と女性に同一の法的地位及び権利を規定している。女性は，依然として差別的慣習を経験していた。その権利と地位は，概ね慣習法と所属する民族集団に依存している。法律は，シエラレオネ人の父親と母親の両方について，外国で生まれた子どもへの国籍の付与を規定している。法律は，ジェンダーに基づく差別のない同一労働同一報酬を規定している。配偶者はどちらも自分の権利で財産を取得することができ，女性は持参金の放棄を強制されることなく離婚することができる。

社会福祉問題省（Ministry of Social Welfare Affairs）の当局の報告書によると，女性は広く存在する社会的差別に直面しており，フリータウン以外のすべての地域で慣習法が指針となっている結婚，離婚，財産，相続の問題で特にそうである。公式の裁判所だけでなく慣習法裁判所でも公式の法律が適用されるが，慣習法判事は限定的な法律研修しか受けていないか全く受けておらず，公式の法律を知らないか意図的に無視することが多かった。慣習法の下での女性の権利と地位は，女性が所属する民族集団によって大きく異なるが，その権利と地位は男性と比べて劣ることが通例であった。慣習法の下で，女性の社会における地位は未成年者と同等である。女性は夫の財産であり，夫の死に際してほかの財産と共に相続対象になると認識されていることが頻繁にあった。

…

ウ ●AI「Sierra Leone: Steps forward and human rights challenges」ecoi（2020 年 11 月）

WOMEN AND GIRLS' RIGHTS

In February 2019, the President of Sierra Leone announced a national emergency of rape and sexual violence due to the alarming number of cases, but in June 2019, parliament revoked the measure.41 Despite the review of the Sexual Offences Act 2019 which increased penalties, the setting up of the Sexual Offences Court and the One Stop Centres for survivors of sexual violence, sexual and gender-based violence is on the increase. The Rainbo Initiative recorded 3,137 cases of gender-based violence in 2018 and 3,897 cases in 2019 with 98% of sexual assault cases in 2019 being against children under 18 years' old.42 It has resulted sometimes in the death of victims. In June 2020, a five-year old girl died as a result of complications from injuries she sustained when she was raped.43 …

(2) FGM

ア 米国国務省「人権状況報告 2020 年 - シエラレオネ（仮訳）」入管庁（2021 年 3 月 30 日）

女性器切除／女子割礼（FGM/C）：法律は，女性や女子の FGM/C を禁止していない。 2017 年の UNICEF の報告書によると，15 歳から 49 歳の女性の 86.1% が何らかの形の FGM/C を受けていた。FGM/C は，成人女性になるための伝統

的な通過儀礼であると見 なされている。UNICEF の調査では，FGM/C への社会的支持は国内で依然として強い ことが示された。FGM/C は，児童婚と性的暴力の終焉を呼びかけた 2019 年のファース トレディーの「Hands Off Our Girls」キャンペーンに含まれなかった。2019 年 12 月に， NGO のアマゾニアン・イニシアチブ・ムーブメント（Amazonian Initiative Movement） のイニシアチブの一部として，19 歳を超える約 70 人の通過儀礼参加者が，儀式的割礼 なしでのボンド（Bondo）秘密結社の儀式に参加した。この代替的通過儀礼に先立ち， 数十人の切除者（ソウェイ（sweis））がナイフを提出し，切除を行わない決意を示した。ソウェイは FGM/C の実施に反対する宣言書に署名した。それ以前には 2015 年の 覚書があり，これには国内のソウェイが FGM/C を含む有害な慣習を放棄するために国連人口基金と共に署名していた。

イ ●**AI「Sierra Leone: Steps forward and human rights challenges」ecoi（2020 年 11 月）**

WOMEN AND GIRLS' RIGHTS

…Female Genital Mutilation and early and forced marriage continue to plague girls and women. As of 2017, 13% of women between 20 and 24 years old had been married or in a union before they turned 15, while nearly nine in ten girls and women in Sierra Leone have undergone female genital mutilation.44

ウ ○**オランダ司法・安全保障省出入国帰化局「シエラレオネ：女性器切除（FGM）（Female Genital Mutilat on (FGM)）」EUAA COI Portal（2022 年 10 月）**

エ ○**EASO「EASO クエリー回答［Q24-2021］：Sierra Leone; 1. Brief overview on FGM/C in Sierra Leone 2. FGM/C practices among the Mende ethnic group 3. Support networks for women who refuse to perform FGM/C practices」ecoi.net（2021 年 8 月 13 日）**

オ ○**ACCORD「シエラレオネに関するクエリー回答：FGM の広まり、法的な規制と組織（Anfragebeantwortung zu Sierra Leone: Verbreitung von FGM, rechtliche Bestimmungen und Organisationen [a-11204-2 (11205)]）」ecoi.net（2020 年 3 月 27 日）**

カ **OFPRA「Sierra Leone : Les mutilations sexuelles féminines (MSF)」（2018 年 4 月 9 日）**

(3) 強制結婚 **＜2023 年 5 月 11 日更新＞**

ア **OFPRA「シエラレオネ：強制結婚（Sierra Leone : Les mariages forcés）」（2016 年 12 月 6 日）**

2.3. 一夫多妻制

一夫多妻制はシエラレオネ刑法で禁止されており、8 年の禁固刑に処せられるが、妻の数を制限しない慣習によって容認されている[17]。そのため、2007 年の財産分与法では、慣習的な結婚と一夫多妻制を認めている[18]。同様に、イスラム教徒の結婚の有効性は、条文上では、過去に結婚をしていないことが条件となっているが、この条件は適用されず、シエラレオネ全土で一夫多妻が実践されている[19]。さらに、刑法に反して、慣習法では、男性が女性を養う手段を持っていれば、最大 4 人まで結婚できるとしている。持参金が必要である。

…

3.3. 強制結婚の存続

法律上の保護があるにもかかわらず、シエラレオネでは早すぎる結婚と強制結婚が続いている。保護に関する法令の適用は不確実であり、何よりも先祖伝来の伝統に対抗するための人的、技術的及び財政的な資源の不足が課題となっている。2009 年の慣習婚及び離婚登録法は、子どもが未成年である場合、慣習婚は両親の同意で十分とする大きな抜け穴がある。

…

5. 当局の態度

シエラレオネでは、読み書きのできない女性が一人で裁判所や警察署に行き、苦情を申し立てることはまずない。 これは、教育を受けていないため、自分の権利を知らないことが多く、また、社会や家族の圧力により、確立された社会規範に疑問を持つことを許さないためでもある。同じ現象がレイプ事件でも観察される。被害者が司法制度にアクセスできることは稀である。多くの場合、被害者の家族は金銭的な補償を受け入れるか、レイプによって妊娠した場合、被害者は加害者と結婚することを強いられる［注 75］。

さらに慣習法によれば、女性は「永遠の未成年とみなされ、夫の同意がなければ訴えを起こすことができない」とされている［注 76］。 慣習法では、女性は離婚した場合、持参金を返還することが義務付けられている。同様に、慣習法では女性への体罰が認められているため、性交渉の最低法年齢がなく、未成年の相手の同意も必要ない［注 77］。

5. LGBT

ア ○オランダ司法・安全保障省移民帰化局**「シエラレオネ：LGBT の人たちの状況（Sierra Leone: Positie van LHBT’ ers）」EUAA COI Portal（2021 年 3 月）**

6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護

イ 米国国務省「人権状況報告 2020 年 - シエラレオネ（仮訳）」入管庁（2021 年 3 月 30 日）

政府は，虐待行為を働いた当局者を捜査，起訴，処罰する措置をいくらか講じたが， 罪を問われない状態が続いていた。

c. 拷問及び他の残虐，非人道的若しくは品位を傷つける取扱い又は処罰

法律はそのような行為を禁止しており，政府当局者がそのような行為を行ったとの報 告はなかった。しかし，NGO の報告によると，フリータウン及び地方の町での市民の 抗議に対処するために治安部隊は過剰な武力を使用した（第 1 節 a 項を参照）。

7. 兵役、強制徴集（非国家主体の）

ア 外務省「シエラレオネ基礎データ」（2022 年 8 月 17 日）

2 軍事力（ミリタリーバランス 2018 年版）

（1）予算 0.11 億ドル（2017 年）

（2）兵役 志願制

（3）兵力 8,500 人（うち海軍 200 人）

8. 司法制度・刑事手続

9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む）

(1) 警察による暴力

ア ●AI「Sierra Leone: Steps forward and human rights challenges」ecoi（2020 年 11 月）

POLICE USE OF EXCESSIVE FORCE

The government has not done enough to investigate and hold accountable police officers accused of using excessive force. There are several incidences of police brutality resulting in loss of lives. Amnesty International published a report in 2018 detailing numerous examples of excessive use of force by Sierra Leone police during peaceful protests and the lack of police accountability.32 In August 2016, young people from Kabala held a peaceful protest over government plans to move the construction of a “youth village” from their district to another district. The police used live ammunition to disperse the crowd, killing two secondary school students.33 In March 2017, security forces opened fire on students protesting lecturers’ strike in the city of Bo, killing one and injuring at least two others.34

On 29 April 2020, a riot broke out in the Pademba Road Prison in Freetown as prisoners were protesting against overcrowding and COVID-19 restrictions.35 According to the Freetown Correctional Centre's July report, the military used necessary force, but the high number of fatalities suggest otherwise. Thirty-one prisoners and one correction officer were killed, while dozens of people were injured. Twelve prisoners died from gunshot wounds.36 Between 17 and 18 July 2020, defence and security forces used excessive force against protesters at a demonstration, which turned violent in Makeni, a city in the Northern Province. At least five protesters were shot during demonstration against the government's decision to relocate an electricity power generator to another town.37 At the time of writing of this submission, no investigations into the killings had been carried out.

(2) 刑務所の状況

ア ●米国国務省「人権状況報告 2022 年 - シエラレオネ」（2023 年 3 月 20 日）

刑務所及び収容施設の状況

刑務所及び収容施設の状態は過酷で生命を脅かすものであり，その原因は食料不足，不十分な司法制度と不十分な更生施設及び人員に起因する大きな過密，身体的虐待，清潔な水の欠如，不十分な衛生状態，医療ケアの欠如であった。

物理的状況：国内 21 カ所の刑務所は 2,375 人の囚人を収容できるように設計されているが，（2020 年）8 月時点で 3,808 人を収容していた。過密の最も過酷な例はフリータウン男性更生センター（Freetown Male Correctional Center）であり，324 人の囚人を収容できるように設計されているが，実際には 1,407 人が収容されていた。一部の居房は 6 フィート×9 フィートの大きさだが 9 人以上の囚人を収容していた。NGO のプリズン・ウォッチと SLCS は，13 カ所の刑務所と収容施設は軽度に過密であると報告した。

…

SLCS authorities and human rights observers reported detention conditions remained below minimum international standards because of overcrowding, unhygienic conditions, and insufficient medical attention. Conditions in police station holding cells were poor, especially in small stations outside Freetown. Lack of adequate physical facilities created life-threatening conditions for detainees. Holding cells in some facilities were often dark, with little ventilation, and inmates slept on bare floors, using mattresses and clothes as bedding. The Human Rights Commission of Sierra Leone (HRCSL) reported poor toilet facilities in some correctional centers. Inmates were often forced to use buckets as toilets.

…

As of August the SLCS reported 53 deaths in prisons and detention facilities due to malaria, respiratory infections, skin infections, hypertension, asthma, pneumonia, pulmonary tuberculosis, kidney diseases, sickle cell disease, and typhoid fever. The HRCSL confirmed the causes of death as reported by the SLCS were further related to prison

conditions, such as overcrowding and poor hygienic conditions. ….

…

イ 米国国務省「人権状況報告 2020 年 - シエラレオネ（仮訳）」入管庁（2021 年 3 月 30 日）

刑務所及び収容施設の状況

刑務所及び収容施設の状態は過酷で生命を脅かすものであり，その原因は食料不足，不十分な司法制度と不十分な更生施設及び人員に起因する大きな過密，身体的虐待，清潔な水の欠如，不十分な衛生状態，医療ケアの欠如であった。

物理的状況：国内 21 カ所の刑務所は 2,375 人の囚人を収容できるように設計されているが，（2020 年）8 月時点で 3,808 人を収容していた。過密の最も過酷な例はフリータウン男性更生センター（Freetown Male Correctional Center）であり，324 人の囚人を収容できるように設計されているが，実際には 1,407 人が収容されていた。一部の居房は 6 フィート×9 フィートの大きさだが 9 人以上の囚人を収容していた。NGO のプリズン・ウォッチと SLCS は，13 カ所の刑務所と収容施設は軽度に過密であると報告した。

ウ ●AI「Sierra Leone: Steps forward and human rights challenges」ecoi（2020 年 11 月）

DEATH PENALTY AND DETENTION CONDITIONS

…

Despite President Julius Maada Bio's promise to release 235 prisoners in April 2020, prisons in Sierra Leone remain overcrowded. The poor conditions in detention are even more concerning in light of the Covid-19 pandemic.39 In April 2020, a riot broke out in Freetown's central prison after the first case of COVID-19 was reported there. The riot highlighted inmates' concerns about the severely crowded conditions and their right to health.40

10. 報道の自由

ア 米国国務省「人権状況報告 2020 年 - シエラレオネ（仮訳）」入管庁（2021 年 3 月 30 日）

a. 言論及び報道の自由

…

HRCSL とアムネスティ・インターナショナルは，表現の自由に関連した逮捕も拘留も報告しなかった。

…

暴力と嫌がらせ：当局がジャーナリストに対して暴力や嫌がらせを行ったという報告 があった。(2020 年) 4 月にシエラレオネ共和国軍の人員が 2 人のジャーナリスト （Fayia Amara Fayia と Stanley Sahr Jimmy）を殴打した。これは，Fayia が COVID-19 検 疫センターを写真撮影した後のことだった。シエラレオネ・ジャーナリスト協会 （Sierra Leone Association of Journalists：SLAJ）は，この事件を非難し，軍隊と警察に捜査を促した。当局は，このようなジャーナリストを暴動的行為で起訴し，この事件 はケネマの高等裁判所で係属中だった。

中傷・名誉毀損法：国会は（2020 年）7 月 23 日に公共秩序修正法を承認し，これはま た犯罪的・扇動的中傷を非犯罪化した。ビオ大統領は，（2020 年）8 月 14 日に修正法 に署名した。SLAJ によると，年内に少なくとも 6 人のジャーナリストが犯罪的中傷法 に基づいて侮辱及び中傷の容疑で逮捕された。

イ ●米国国務省「人権状況報告 2019 年 - シエラレオネ」**（2020 年 3 月 11 日）**

a. Freedom of Expression, Including for the Press

…

The HRCSL and Amnesty International reported no arrests or detentions in relation to freedom of expression.

…

Violence and Harassment: There were reports authorities used violence and harassment against journalists. In September presidential bodyguards physically assaulted two female journalists reporting on a sporting event at the national stadium, where President Bio was in attendance. The presidential guards reportedly threatened to shoot the journalists, and one of them was hospitalized. In October an investigative committee composed of civil society, media, and government officials recommended the removal of one presidential guard from the force, and the government complied. In October two opposition party members, including a former mayor of Freetown, were arrested and charged with the 2018 murder of journalist Ibrahim Samura (see also section 1.a.).

…

Libel/Slander Laws:

In January police arrested and detained for two days the editor of Nightwatch newspaper, Emmanuel Thorli, for defamatory libel and released him on bail. Police investigators reportedly pressured the journalist to disclose the source of an article about the issuance of diplomatic passports to 300 relatives of President Bio.

…

11. 宗教の自由

12. 国籍、民族および人種

13. 出入国および移動の自由

ア 外務省「シエラレオネ基礎データ」（2022 年 8 月 17 日）

1 外交基本方針 非同盟主義，内政不干渉，各国の主権尊重を基軸とし，地域レベルにおいてはマノ河同盟（MRU），西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）の一員として協力するなど，近隣諸国との関係は密接。…

略称

AI	アムネスティ・インターナショナル
CGRS	ベルギー難民及び無国籍者庁
CIA	米国中央情報局
CRS	米国議会調査局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
EASO	欧州難民支援局
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会
WRGI	World Rights Group Internationa;